

【組込み型】 契約内容に関する顧客調整に積極的、人事管理施策の積極度が低い

組込み型の企業では、特に「⑤-7.トラブル発生時の契約内容の見直し」、「②-3. 部門長によるプロジェクトの進捗や業務内容の把握」の積極度合いが高くなっております。一方で、人事管理施策において、特に「⑧-2. インセンティブの付与」「⑧-9. 自社の開発手法等の研修実施」「⑥-3. 勤務間インターバル制度」の導入について、積極度合いが低くなっています。

積極的に取り組まれている上位 3 施策

施策		スコア
経営体制	②-3.部門長によるプロジェクトの進捗や業務内容の把握	3.29
	①-1.経営方針等への長時間労働対策の明確な位置付け	3.12
	①-7.発注内容に応じた価格決定方式	3.08
PJ管理	⑤-7.トラブル発生時の契約内容の見直し	3.37
	③-8.契約締結時における顧客との交渉	3.22
	③-1.プロジェクトの見積精度向上のための工数確保	3.04
人事管理	⑥-7.半日休暇・時間単位の年次有給休暇制度	3.19
	⑥-1.労働時間を正確に把握するための制度の整備	3.11
	⑦-2.チャイム、タ礼等、時間の区切りを付ける工夫	2.88

積極的に取り組まれていない下位 3 施策

施策		スコア
経営体制	①-5.顧客、Sier等との相互の利害を調整するための会議体	1.92
	②-2.プロジェクト間の調整・統括を図る専門担当者の配置	2.04
	②-10.見積りや開発に係る専門チームによる支援	2.21
PJ管理	④-5.プロジェクト内コミュニケーションの活性化	2.26
	④-3.プロジェクトにおける生産性評価の実施	2.27
	③-2.プロジェクトの見積精度向上のための社外ノウハウ活用	2.31
人事管理	⑧-2.インセンティブ（特別休暇、一時金等）の付与	0.77
	⑧-9.自社の開発手法等についての研修等の実施	1.39
	⑥-3.勤務間インターバル制度	1.50

【プロダクト型】 部門長による業務把握に積極的、一方積極的でない施策が多い

プロダクト型では、「②-3. 部門長による業務把握」や「④-5. コミュニケーション活性化」が特に積極度合いが高くなっています。一方で、「②-10. 見積もりや開発に係る専門チームによる支援」「④-3. プロジェクトにおける生産性評価」「⑧-2. インセンティブの付与」等全ての分類で積極的でない取組が散見されます。

積極的に取り組まれている上位 3 施策

施策		スコア
経営体制	②-3.部門長によるプロジェクトの進捗や業務内容の把握	3.42
	②-6.開発標準、テンプレート、ツール類の整備	3.11
	①-3.付加価値の高い事業分野への転換シフト	3.00
PJ管理	④-5.プロジェクト内コミュニケーションの活性化	3.32
	⑤-2.開発段階でのテスト・検証の工数確保	3.17
	③-8.契約締結時における顧客との交渉	3.06
人事管理	⑦-1.帰りやすい・休みやすい雰囲気作り	3.05
	⑥-7.半日休暇・時間単位の年次有給休暇制度	2.95
	⑥-1.労働時間を正確に把握するための制度の整備	2.71

積極的に取り組まれていない下位 3 施策

施策		スコア
経営体制	②-10.見積りや開発に係る専門チームによる支援	1.58
	①-5.顧客、Sier等との相互の利害を調整するための会議体	1.80
	②-8.プロジェクトへの類似業務経験のある社員の配置	2.16
PJ管理	④-3.プロジェクトにおける生産性評価の実施	1.72
	③-5.要件定義プロセスの体系化	1.95
	④-2.負荷が集中しないようにするためのチェック・調整	2.11
人事管理	⑧-2.インセンティブ（特別休暇、一時金等）の付与	0.68
	⑥-3.勤務間インターバル制度	0.79
	⑦-3.長時間労働を抑制するための職場の巡回	1.05

働き方・休み方改善ポータルサイト

https://work-holiday.mhlw.go.jp/

診断機能を
リニューアル
しました

働き方・休み方改善ポータルサイトを活用して、働き方改革に取り組んでみませんか。
「働き方・休み方」で検索してください。
スマートフォンにも対応していますので、こちらも是非、ご活用ください。

適切な労働時間で働き、ほどよく休暇を取得することは、仕事に対する社員の意識やモチベーションを高めるとともに、業務効率の向上にプラスの効果が期待されます。社員の能力がより発揮されやすい環境を整備することは、企業全体としての生産性を向上させ、収益の拡大ひいては企業の成長・発展につなげることができます。

他方、長時間労働や休暇が取れない生活が常態化すれば、メンタルヘルスに影響を及ぼす可能性が高くなり、生産性は低下します。また、離職リスクの上昇や、企業イメージの低下など、さまざまな問題を生じさせることになります。社員のために、そして企業経営の観点からも、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進が求められているのです。

働き方・休み方改善ポータルサイトは、企業の皆様が自社の社員の働き方・休み方の見直しや、改善に役立つ情報を提供するサイトです。働き方・休み方の改善に是非ご活用ください。

働き方・休み方改善指標による企業の自己診断ができます
また、自社の社員の働き方・休み方を診断し、現状を認識することができます

ゆう活の取組を実施している企業の事例を見ることができます

働き方・休み方改革を進めるための支援策に関する情報を掲載しています



企業の取組事例について、業種別、規模別等に検索できます

労働者の休み方に着目した取組等について知ることができます

事例集やパンフレットを掲載しています

働き方・休み方改善コンサルタント



仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現のため、働き方や休み方の見直しに取り組む企業に、専門家が無料でアドバイスや資料提供等の支援を行います。

※対象となる方

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現のため、働き方や休み方の見直しに取り組む企業（規模・業種は問いません）。

※支援内容

都道府県労働局に配置された「働き方・休み方改善コンサルタント」が、次のようなお悩みやご要望にお応えします。

- 従業員の健康のため、長時間労働を改善したい。
- フレックスタイム制や裁量労働制を導入したいけど、手続きがわからない。
- 優秀な人材を確保するためにも年次有給休暇をはじめ休暇制度を充実したい。
- 労働時間や休日・休暇等の全般について、専門家に相談したい。
- ゆう活に組み込みたいが、何をしたらいいかわからない。

※ 「働き方・休み方改善コンサルタント」は、社会保険労務士の資格を持つ者等、労働関係法令・制度に専門的な知識を持つ人物の中から、都道府県労働局長が任用した非常勤の国家公務員です。
※ 「働き方・休み方改善コンサルタント」のご利用は、全て無料です。また、ご相談の秘密は固くお守りします。

※ご利用方法

「働き方・休み方改善コンサルタント」制度は以下のような方法でご利用いただけます。お申し込みは、ご希望のご利用方法とともに、都道府県労働局雇用環境・均等部（室）までご連絡ください。

1 コンサルティング（個別訪問によるアドバイス）

「働き方・休み方改善コンサルタント」が事業場にお伺いし、労働時間や休暇制度の状況を診断のうえ、アドバイスや改善に向けた具体的な提案や資料の提供を行います。

2 説明会への講師派遣

労働時間や休暇制度に関する説明会などに、「働き方・休み方改善コンサルタント」を講師として派遣します。

3 研修会（ワークショップ）の開催

長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得向上に成果を上げている事例などを教材として、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に関する研修会を開催します。

.....

お問い合わせ先 都道府県労働局雇用環境・均等部または雇用環境・均等室
● 都道府県労働局一覧
URL: <http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

雇用環境・均等部（室）所在地一覧

※平成30年8月1日時点

労働局	郵便番号	所在地	電話番号
01 北海道労働局	〒060-8566	札幌市北区北8条西2丁目1番1 札幌第1合同庁舎9階	011-788-7874
02 青森労働局	〒030-8558	青森市新町2丁目4-25 青森合同庁舎8階	017-734-6651
03 岩手労働局	〒020-8522	盛岡市盛岡駅西通1-9-15 盛岡第2合同庁舎5階	019-604-3010
04 宮城労働局	〒983-8585	仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第四合同庁舎8階	022-299-8834
05 秋田労働局	〒010-0951	秋田市山王7丁目1番3号 秋田合同庁舎4階	018-862-6684
06 山形労働局	〒990-8567	山形市香澄町3-2-1 山交ビル3階	023-624-8228
07 福島労働局	〒960-8021	福島市霞町1-46 5階	024-536-2777
08 茨城労働局	〒310-8511	水戸市宮町1丁目8番31号 茨城労働総合庁舎6階	029-277-8294
09 栃木労働局	〒320-0845	宇都宮市明保野町1-4 宇都宮第2地方合同庁舎3階	028-633-2795
10 群馬労働局	〒371-8567	前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎8階	027-896-4739
11 埼玉労働局	〒330-6016	さいたま市中央区新都心11-2 ランド・アクシス・タワー16階	048-600-6210
12 千葉労働局	〒260-8612	千葉市中央区中央4-11-1 千葉第2地方合同庁舎	043-306-1860
13 東京労働局	〒102-8305	千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階	03-6867-0212
14 神奈川労働局	〒231-8434	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎13階	045-211-7357
15 新潟労働局	〒950-8625	新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館4階	025-288-3511
16 富山労働局	〒930-8509	富山市神通本町1-5-5 富山労働総合庁舎4階	076-432-2740
17 石川労働局	〒920-0024	金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎6階	076-265-4429
18 福井労働局	〒910-8559	福井市春山1丁目1-54 福井春山合同庁舎9階	0776-22-0221
19 山梨労働局	〒400-8577	甲府市丸の内一丁目1-11 4階	055-225-2851
20 長野労働局	〒380-8572	長野市中御所1-22-1 長野労働総合庁舎4階	026-223-0560
21 岐阜労働局	〒500-8723	岐阜市金竜町5丁目13番地 岐阜合同庁舎4階	058-245-1550
22 静岡労働局	〒420-8639	静岡市葵区追手町9-50 静岡地方合同庁舎5階	054-252-5310
23 愛知労働局	〒460-8507	名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館2階	052-972-0252
24 三重労働局	〒514-8524	津市島崎町327番2 津第2地方合同庁舎2階	059-261-2978
25 滋賀労働局	〒520-0806	大津市打出浜14番15号滋賀労働総合庁舎4階	077-523-1190
26 京都労働局	〒604-0846	京都市中京区両替町御池 上ル金吹町451 1階	075-241-3212
27 大阪労働局	〒540-8527	大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館8階	06-6941-4630
28 兵庫労働局	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー15階	078-367-0700
29 奈良労働局	〒630-8570	奈良市法蓮町387番地 奈良第三地方合同庁舎2階	0742-32-0210
30 和歌山労働局	〒640-8581	和歌山市黒田二丁目3-3 和歌山労働総合庁舎4階	073-488-1170
31 鳥取労働局	〒680-8522	鳥取市富安2丁目89-9 2階	0857-29-1701
32 島根労働局	〒690-0841	松江市向島町134-10 松江地方合同庁舎5階	0852-20-7007
33 岡山労働局	〒700-8611	岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階	086-224-7639
34 広島労働局	〒730-8538	広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎第2号館5階	082-221-9247
35 山口労働局	〒753-8510	山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館5階	083-995-0390
36 徳島労働局	〒770-0851	徳島市徳島町城内6番地6 徳島地方合同庁舎4階	088-652-2718
37 香川労働局	〒760-0019	高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎北館2階	087-811-8924
38 愛媛労働局	〒790-8538	松山市若草町4番地3 松山若草合同庁舎6階	089-935-5222
39 高知労働局	〒780-8548	高知市南金田1番39号 4階	088-885-6041
40 福岡労働局	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 福岡合同庁舎新館4階	092-411-4763
41 佐賀労働局	〒840-0801	佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎7階	0952-32-7218
42 長崎労働局	〒850-0033	長崎市万才町7-1 住友生命長崎ビル3階	095-801-0050
43 熊本労働局	〒860-8514	熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟9階	096-352-3865
44 大分労働局	〒870-0037	大分市東春日町17番20号 大分第2ソフィアプラザビル3階	097-532-4025
45 宮崎労働局	〒880-0805	宮崎市橘通東3丁目1番22号 宮崎合同庁舎4階	0985-38-8821
46 鹿児島労働局	〒892-8535	鹿児島市山下町13番21号 鹿児島合同庁舎2階	099-222-8446
47 沖縄労働局	〒900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館3階	098-868-4403